

# 第40期決算公告

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,010,718	流動負債	587,946
現金及び預金	2,051,144	買掛金	179,607
売掛金	832,075	短期借入金	50,000
仕掛品	24,725	未払金	39,344
前払費用	15,584	未払費用	35,144
繰延税金資産	86,841	未払法人税等	76,546
その他	347	未払消費税等	21,168
		前受金	3,097
		預り金	13,037
		賞与引当金	170,000
固定資産	1,155,051	固定負債	1,434,462
有形固定資産	159,656	退職給付引当金	1,072,054
建物	28,305	役員退職慰労引当金	362,408
構築物	7,621		
車両及び運搬具	3,517		
器具及び備品	19,169		
土地	101,043		
無形固定資産	17,300	負債合計	2,022,408
ソフトウェア	13,966		
その他	3,333	資 本 の 部	
投資その他の資産	978,094	資本金	630,500
投資有価証券	199,547	資本剰余金	553,700
長期貸付金	24,936	資本準備金	553,700
繰延税金資産	578,490	利益剰余金	1,124,242
差入保証金	106,942	利益準備金	99,000
会員権	104,076	任意積立金	740,000
その他	24,102	別途積立金	740,000
貸倒引当金	60,000	当期末処分利益	285,242
		土地再評価差額金	179,378
		その他有価証券評価差額金	15,421
		自己株式	1,123
		資本合計	2,143,361
資産合計	4,165,770	負債及び資本合計	4,165,770

# 第40期 決算公告

## 損益計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで

(単位:千円)

経常	営業損益の部	営業収益		
		売上高		4,324,899
損益の部	営業外損益の部	営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	3,719,580 401,019	4,120,600
		営業利益		204,299
		営業外収益		
		受取利息	543	
		受取配当金	2,114	
		受取手数料	1,256	
		受取家賃	1,699	
		役員保険配当金	1,023	
		雑収入	881	7,518
		営業外費用		
		支払利息	194	
		固定資産除却損	2,440	
		投資事業組合運用損	4,054	
		雑損	65	6,755
		経常利益		205,062
特別損		特別損失		
		減損損失	12,950	12,950
		税引前当期純利益		192,111
		法人税、住民税及び事業税	119,141	
		法人税等調整額	32,398	86,742
		当期純利益		105,368
		前期繰越利益		204,991
		土地再評価差額金取崩額		25,118
		当期未処分利益		285,242

## 注 記 事 項

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法及び償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15 ～ 47 年

器具及び備品 3 ～ 6 年

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

( 5 ) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

### 3 . 会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は 12,950 千円、当期純利益は 7,641 千円、当期末処分利益は 32,759 千円減少しております。

### 4 . 貸借対照表注記

( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額 124,960 千円

( 2 ) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成 14 年 3 月 31 日

(当該事業用土地の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計との差額)

期末時価の合計額 96,552 千円

再評価後の帳簿価額の合計額 101,043

4,490

( 3 ) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産は 15,421 千円であります。

## 5. 損益計算書注記

1 株当たり当期純利益 21 円 92 銭

## 6. 退職給付関係注記

### (1) 企業が採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	1,079,812 千円
未認識数理計算上の差異	7,758
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,072,054</u>

### (3) 退職給付費用に関する事項（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

勤務費用	81,485 千円
利息費用	26,357
数理計算上の差異の費用処理額	5,166
<u>退職給付費用</u>	<u>113,009</u>

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

## 7. 税効果会計関係注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	7,151 千円
未払事業所税否認	2,230
賞与引当金否認	69,700
未払社会保険料否認	7,082
退職給付引当金損金算入限度超過額	439,542
役員退職慰労引当金否認	148,587
その他	1,753
繰延税金資産の合計	676,047
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,716
繰延税金資産の純額	665,331

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	2.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 %